

## 大阪にカジノ 海外業者意欲

大阪市立中央図書館は多くの地方新聞を読むことができ、研究にとっても重宝している。数日遅れだが、中日新聞も定期的にチェックしている。大阪の新聞では得られない記事もいくつかある。写真の12月28日朝刊の標題記事も、そのひとつだ。

リードから一米国など海外のカジノ業者が、2025年国際博覧会（万博）開催が決まった大阪で、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）を建設しようと熾烈な売り込み合戦を繰り広げている。トランプ米大統領が安倍晋三首相に日本参入免許を与えるように求めた、と報じられた業者もある。地元ではカジノは万博にそぐわないとして違和感を訴える声が出ている。



「大阪万博は、IR 計画と密接な関係がある。大阪にも施設を開発する機会に恵まれ、新たな歴史を刻むことに貢献できる日を楽しみにしている」

大阪万博開催が決めた翌日の11月24日。米カジノ大手「ラスベガス・サンズ」は早速、祝福のコメントをホームページに掲載した。同社の会長は、トランプ氏の有力支援者シェルドン・アデルソン氏。調査報道専門ニュースサイト「プロパブリカ」によると、2017年2月に米フロリダ州でトランプ氏が首相と会談した際、同社の日本参入を検討するよう求めた（首相は否定）。

今月12日には、同社のロバート・ゴールドストーン社長らが大阪入りし、ほかのカジノ業者に先駆けて松井一郎大阪府知事や吉村洋文大阪市長に IR 実現への強い意欲を伝えた。

大阪の IR 誘致が成功するとみて、参入を競うのは同社だけではない。府・市 IR 推進局によると、11年11月に松井府政が発足して以降、松井氏とカジノ業者は計27回面会。米業者「MGM リゾーツ・インターナショナル」の日本法人は今年7月、大阪市での天神祭に協賛した。万博誘致委員会の公式パートナーには、両社を含む米国、香港の計5社（日本法人を含む）が名を連ねる。

日本政府は「万博と IR は無関係」というのが公式見解。しかし、今年の通常国会で

拙速との批判を押し切って IR 整備法を成立させた。首相は IR について「日本を観光先進国に引き上げる原動力」と国会答弁したこともある。トランプ氏への配慮で IR を推進しているとの批判も出ている。

地元の市民団体「カジノ問題を考える大阪ネットワーク」は、カジノと万博をセットで整備することは、万博を「公衆の教育を主たる目的とする」と定めた国際博覧会条約に反すると疑問視。ギャンブル依存症の危険を高めるカジノは、大阪万博のサブテーマにある「心身ともに健康な生き方」と矛盾するとの見方もある。

同ネットワークの桜田照雄・阪南大教授は「人の不幸で稼ぐカジノと、万博が一蓮托生になっている。カジノは地域の持続的な経済成長を保証せず、むしろ地域を破壊する施設だ」と警鐘を鳴らしている。

(2019年1月15日)